

ARIBの動き

第24回通常総会の報告



第24回通常総会（議長は野間口会長（三菱電機株式会社 取締役会長））

去る6月27日、ホテルニューオータニにおいて第24回通常総会が開催され、平成18年度の事業報告及び収支決算、役員を選任等について審議し、事務局提案のとおり議決して、滞りなく終了しました。

第24回通常総会において、議決された事項の概要は、次のとおりであります。

1 平成18年度事業計画及び収支決算について

(1) 事業報告

当会の設立12年度目である平成18年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡及び特定周波数変更対策業務を実施したが、各事業とも順調に遂行することができました。

すなわち、調査研究関係としては、(1)IMT-2000、IMT-20

00の後継システム及びブロードバンドワイヤレスアクセスに関する調査研究を始め6件の調査研究、(2)重要無線通信の高密度利用技術に関する調査検討を始め11件の電波有効利用試験研究及び(3)ITS情報通信システムの国際展開に関する調査研究を始め10件の受託調査を行いました。

研究開発関係としては、デジタル放送システムを始め3件の研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について2,789件の申込みを受け2,746件の処理等を完了しました。

情報提供業務関係としては、電波関係告示、ARIB標準規格等のデータベースの整備を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をインターネットにより提供しました。

普及啓発事業関係としては、電波功績賞として総務大臣賞に4団体、社団法人電波産業会会長賞に4個人・3団体をそれぞれ表彰し、ARIB機関誌を5回、ARIBニュースを49回それぞれ発行し、電波利用講演会を3回、電波利用懇話会を4回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。

標準規格の策定関係としては、UWB(超広帯域)無線システム標準規格等5件の標準規格等の策定を行うとともに、地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定を始め41件の標準規格等の改定を行いました。

特定周波数変更対策業務としては、全国の29か所の現地事務所を拠点に、引き続きアナログ周波数変更対策業務を実施し、409局の送信設備及び一般受信者の約56万世帯の受信対策を実施したことにより約471万世帯の対策を完了することができました。

特定周波数終了対策業務としては、平成16年度に指定を受けた業務を平成17年度に完了し、平成18年度は新たな指定が無かったため、行いませんでした。

平成18年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものであります。

(2) 収支決算

平成18年度の収支計算書の総括表は別紙に掲げるとおりであります。

(別紙 貸借対照表総括表、正味財産増減計算書総括表、収支計算書総括表を参照)

2 役員の選任について

平成19年6月30日をもって現役員の任期が満了することに伴い、平成19年7月1日から平成21年6月30日までの任期の役員が次のとおり選任されました。

(別紙 役員名簿を参照)

3 電磁環境委員会規程の一部改正について

電磁環境委員会の体制強化を図るため、副委員長を3名以内置くこととし、また、顧問を置くことができるよう規程の一部改正が行われました。

4 その他

(1) 普及委員会の名称変更について

「普及委員会」は「普及戦略委員会」と改称されました。

(2) 大阪支所の廃止について

無線回線に係る相談業務及び伝搬障害防止に係る相談業務については、本所のほか大阪支所においても実施してきましたが、本所の業務として統合して行っても支障がない見通しがついたので、大阪支所を廃止することとし、その準備を進めることとなりました。

貸借対照表総括表

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	周波数実務 特別会計	周波数終了 特別会計	基金特別会計	内部取引消去
I 資産の部						
1 流動資産	49,691,869,864	1,207,154,059	48,573,366,418	104,862	317,022,665	△ 405,778,140
2 固定資産	3,947,890,015	202,005,770	581,250,817	104,552	3,164,528,876	
資産合計	53,639,759,879	1,409,159,829	49,154,617,235	209,414	3,481,551,541	△ 405,778,140
II 負債の部						
1 流動負債	49,288,968,180	1,121,787,604	48,572,854,308	104,408	0	△ 405,778,140
2 固定負債	1,05,032,750	89,550,167	15,378,031	104,552	0	
負債合計	49,394,000,930	1,211,337,771	48,588,232,339	208,960	0	△ 405,778,140
III 正味財産の部						
正味財産	4,245,758,949	197,822,058	566,384,896	454	3,481,551,541	
負債及び正味財産合計	54,045,539,019	1,409,159,829	49,154,617,235	209,414	3,481,551,541	

注1 周波数変更特別会計は特定周波数変更対策業務特別会計を示す。
2 周波数終了特別会計は特定周波数終了対策業務特別会計を示す。

正味財産増減計算書総括表

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	周波数実務 特別会計	周波数終了 特別会計	基金特別会計	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収益	295,600,000	295,600,000	-	-	-	
② 事業収益	6,907,317,476	1,668,366,470	5,238,951,006	-	-	
③ 他会計からの繰入額	0	48,774,693	-	-	164,853,717	△ 213,428,410
④ 国庫債務負担行為交付金収益	12,576,729,494	-	12,576,729,494	-	-	
⑤ 特定資産運用収益	40,563,977	-	-	-	40,563,977	
⑥ 雑収益	5,196,181	577,525	1,359,448	365	3,258,842	
経常収益計 (A)	19,825,407,128	2,013,318,688	17,817,039,949	365	208,476,536	
(2) 経常費用						
① 事業費	19,666,027,400	1,807,895,296	18,058,132,104	0	-	
② 管理費	328,608,629	328,608,629	-	-	-	
③ 他会計への繰出額	0	164,853,717	-	-	48,774,693	△ 213,428,410
経常費用計 (C)	19,994,636,029	2,101,157,642	18,058,132,104	0	48,774,693	
当期経常増減額 (A)-(C)	△ 169,228,901	△ 87,838,954	△ 241,092,155	365	159,701,843	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	10,636,040	10,636,040	0	0	0	
経常外収益計 (A)	10,636,040	10,636,040	0	0	0	
(1) 経常外費用						
① 固定資産除却損	5,355,169	5,355,169	163,790	0	0	
② 過年度役員賞与	3,281,485	3,281,485	-	0	0	
③ 過年度賞与	4,030,470	4,030,470	2,226,733	0	0	
④ 過年度修正損	4,030,470	0	22,746,783	0	0	
経常外費用計 (C)	37,804,430	12,667,124	25,137,306	0	0	
当期経常外増減額 (A)-(C)	△ 27,168,390	△ 2,031,084	△ 25,137,306	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 196,397,291	△ 89,870,038	△ 266,229,461	365	159,701,843	
一般正味財産期首残高	4,442,156,240	287,692,096	832,614,357	89	3,321,849,698	
一般正味財産期末残高	4,245,758,949	197,822,058	566,384,896	454	3,481,551,541	
II 指定正味財産増減の部						
当期一般正味財産増減額						
一般正味財産期首残高						
一般正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	4,245,758,949	197,822,058	566,384,896	454	3,481,551,541	

注1 周波数変更特別会計は特定周波数変更対策業務特別会計を示す。
2 周波数終了特別会計は特定周波数終了対策業務特別会計を示す。

収支計算書総括表

(平成19年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:円)

科目	合計	- 差合計	繰越前年度 繰越金計	繰越前年度 特別金計	繰越前年度 特別金計	内部取引消去
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 会費収入	295,600,000	295,600,000	-	-	-	
(2) 事業収入	6,807,317,476	1,966,366,476	5,238,951,000	-	-	
(3) 他会計からの繰入金収入	0	48,774,693	-	-	-	△ 48,774,693
(4) 国庫補助金等交付金収入	12,576,729,494	-	12,576,729,494	-	-	
(5) 特定資産運用収入	40,563,977	-	-	-	40,563,977	
(6) 雑収益	5,198,181	577,525	1,359,449	365	3,258,842	
事業活動収入計 (A)	19,825,407,128	2,013,310,680	17,817,039,949	365	43,822,819	
1 事業活動支出						
(1) 事業費支出	19,356,103,768	1,550,582,518	17,805,417,249	104,000	-	
(2) 管理費支出	306,804,339	306,803,931	-	408	-	
(3) 他会計への繰入金支出	0	184,853,717	-	-	48,774,693	△ 213,429,410
事業活動支出計 (B)	19,662,908,107	2,022,040,167	17,805,417,249	104,408	48,774,693	
事業活動収支差額 (A)-(B)	162,499,021	△ 8,721,479	11,622,700	△ 104,043	△ 4,951,874	
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	325,822,432	-	584,643	104,408	325,233,381	
(2) 敷金等戻り収入	10,822,629	10,822,629	-	-	-	
(3) 他会計からの繰入金収入	0	-	-	-	164,853,717	△ 164,853,717
投資活動収入計 (A)	336,645,061	10,822,629	584,643	104,408	489,987,098	
1 投資活動支出						
(1) 特定預金取得支出	4,662,844	0	4,662,844	-	-	
(2) 特定資産取得支出	723,527,143	0	-	-	723,527,143	
(3) 敷金保証金支出	8,386,230	2,201,150	8,185,050	-	-	
投資活動支出計 (B)	736,576,187	2,201,150	10,847,894	0	723,527,143	
投資活動収支差額 (A)-(B)	△ 399,931,126	8,721,479	△ 10,263,251	104,408	△ 233,640,045	
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入	0	0	0	0	0	
財務活動収入計 (A)	0	0	0	0	0	
1 財務活動支出	0	0	0	0	0	
財務活動支出計 (B)	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	
当期収支差額	△ 237,232,105	0	1,359,449	365	△ 239,991,919	
前期繰越収支差額	659,220,800	100,000,000	3,800,127	89	555,814,584	
次期繰越収支差額	421,988,695	100,000,000	4,985,578	454	317,822,665	

注1 繰越収支差額特別金計は特定繰越収支差額特別金計を示す。
 注2 繰越収支差額特別金計は特定繰越収支差額特別金計を示す。

社団法人電波産業会
役員名簿

(平成19年7月1日から平成21年6月30日まで)

役職名	氏名	所属	役職
理事	* 小林 哲	常	勤
理事	* 佐藤 孝平	常	勤
理事	* 重田 憲之	常	勤
理事	横尾 忠晃	常	勤
理事	* 若尾 正義	常	勤
理事	* 秋草 直之	富士通株式会社	代表取締役会長
理事	藤原 裕	株式会社ニッポン放送	代表取締役社長
理事	* 大坪 文雄	松下電器産業株式会社	代表取締役社長
理事	小倉 紳治	モトローラ株式会社	代表取締役社長
理事	* 小野寺 正	KD&I株式会社	代表取締役社長兼会長
理事	* 佐野 精一郎	三洋電機株式会社	社長執行役員
理事	* 藤塚 勝正	沖電気工業株式会社	取締役社長
理事	* 孫 正義	ソフトバンク株式会社	代表取締役CEO
		ソフトバンク株式会社	代表執行役員兼CEO
理事	* 田村 滋美	東京電力株式会社	取締役会長
理事	* 中塚 良治	ソニー株式会社	代表執行役員社長
理事	* 寺田 雅彦	日本ビクター株式会社	代表取締役社長
理事	* 中村 誠夫	株式会社NTTドコモ	代表取締役社長
理事	* 西田 厚聰	株式会社東芝	代表執行役員社長
理事	* 野間口 有	三菱電機株式会社	取締役会長
理事	* 橋本 元一	日本放送協会	会長
理事	* 広瀬 通貞	株式会社テレビ朝日	代表取締役会長
理事	* 古川 一夫	株式会社日立製作所	代表執行役員社長
理事	* 町田 勝彦	シャープ株式会社	代表取締役会長
理事	* 矢野 薫	日本電気株式会社	代表取締役執行役員社長
理事	* 脇 治	パナソニック株式会社	取締役社長
理事	* 和田 紀夫	日本電信電話株式会社	代表取締役社長
監事	須藤 民彦	バイオニア株式会社	代表取締役社長
監事	藤 野 久	日本無線株式会社	代表取締役社長

(常勤理事、非常勤理事及び監事について、それぞれ五十音順)

注 *印は再任を示す。

第18回電波功績賞表彰式が開催される

去る6月27日、第24回通常総会に引き続き、第18回電波功績賞表彰式が開催され、総務大臣賞の受賞者の方々に田村総務副大臣から表彰状及び副賞が授与されました。

また、社団法人電波産業会会長賞の受賞者の方々に当会の野間口会長から表彰状及び副賞が贈呈されました。

1. 総務大臣賞の表彰

- (1) 「W－CDMAシステムにおける高速下りパケット伝送方式の開発・実用化」

株式会社NTTドコモ HSDPA方式開発グループ

代表 歌野 孝法 殿（株式会社NTTドコモ 取締役常務執行役員研究開発本部長）

移動通信システムにおいて、高速かつ高品質なパケット伝送を実現するW－CDMAシステムの高速下りパケット伝送(HSDPA)方式の開発、標準化及び実用化を行い、電波の有効利用に大きく貢献した。

- (2) 「つくばエクスプレスにおける列車内高速インターネットアクセスシステムの実用化」

首都圏新都市鉄道株式会社 列車内高速インターネットアクセスシステム実用化グループ

代表 原 喜信 殿（首都圏新都市鉄道株式会社 参与 兼 経営企画部長）

インテル株式会社 列車内高速インターネットアクセスシステム実用化グループ

代表 阿部 剛士 殿（インテル株式会社 マーケティング本部本部長）

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットホーム株式会社 列車内高速インターネットアクセスシステム実用化グループ

代表 飯塚 正孝 殿（エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットホーム株式会社 サービス開発部部長）

日本電信電話株式会社 列車内高速インターネットアクセスシステム実用化グループ

代表 眞部 利裕 殿（NTTアクセスサービスシステム研究所 主幹研究員）

無線アクセスシステムにおいて、2.4GHz帯及び2.5GHz帯の無線伝送技術、高速ハンドオーバー技術等を効果的に組み合わせることにより、高速で走行する列車内においてシームレスな高速インターネットアクセスシステムを実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

2. 社団法人電波産業会会長賞の表彰

- (1) 「地上デジタルテレビジョン放送における放送波中継局用干渉除去装置の開発・実用化」

日本放送協会 放送技術研究所 開発グループ

代表 濱住 啓之 殿 (日本放送協会 放送技術研究所 主任研究員)

日本放送協会 送信技術センター 開発グループ

代表 安藤 嘉高 殿 (日本放送協会 技術局送信技術センター)

日本無線株式会社 開発グループ

代表 梶 貴一 殿 (日本無線株式会社 通信機器事業本部 放送機ユニット開発チーム主任)

地上デジタルテレビジョン放送波中継において、OFDM信号のサブキャリア毎の高度な合成技術の導入により、干渉波を高精度に除去する技術を開発・実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

- (2) 「DVB-S2方式衛星通信用変復調器の実用化」

株式会社フジテレビジョン 技術局

代表 藤井 秀奇 殿 (株式会社フジテレビジョン 技術局放送技術センター 回線管制部デスク担当部長)

三菱電機株式会社 通信機製作所 通信情報システム部

代表 木村 敏章 殿 (三菱電機株式会社 通信機製作所通信情報システム部システム第4課長)

衛星映像伝送規格であるDVB-S2方式において、放送用HDTV素材の4チャンネル伝送を可能とする衛星通信用モデムを実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

- (3) 「E-V-DOシステムにおける一斉同報配信技術の実用化」

KDDI株式会社 BCMCS開発グループ

代表 湯本 敏彦 殿 (KDDI株式会社 理事 コンシューマ技術統括本部 モバイルネットワーク開発本部長)

移動通信システムにおいて、同一の情報を複数のユーザーに同時に伝送するBCMCS技術等の導入により、CDMA2000 1xE-V-DOシステムにおいて高品質な一斉同報配信サービスを実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4) 「電波遮蔽空間における地上デジタルテレビジョン放送再輻射システムの実用化」

電波遮蔽空間における地上デジタルテレビジョン放送再輻射システム実用化グループ

代表 田丸 修実 殿（日本放送協会 技術局 送信・視聴者技術センター
チーフ・エンジニア）

地上デジタルテレビジョン放送において、遅延付加多重再輻射技術の開発・実用化により、地下街等の電波遮蔽空間において安定した受信環境の実現を図り、電波の有効利用に大きく貢献した。

(5) 「K u帯ヘリコプター衛星通信システムの開発」

独立行政法人 情報通信研究機構 新世代ワイヤレス研究センター 宇宙通信ネットワークグループ

代表 田中 正人 殿（独立行政法人 情報通信研究機構 新世代ワイヤレス
研究センター宇宙通信ネットワークグループリー
ダー）

株式会社NTTデータ 第一公共システム事業本部 イメージソリューション統括部

代表 谷合 正史 殿（株式会社NTTデータ 第一公共システム事業本部
イメージソリューション統括部長）

川崎重工業株式会社 航空宇宙カンパニー技術本部 ヘリコプタ設計部

代表 藤垣 勉 殿（川崎重工業株式会社 航空宇宙カンパニー技術本部
ヘリコプタ設計部部長）

三菱電機株式会社 通信機製作所 通信情報システム部

代表 森 浩道 殿（三菱電機株式会社 通信機製作所 通信情報システム
部部長）

衛星通信システムにおいて、ブレード同期方式等の技術開発により、非常災害時等に重要となるヘリコプターと通信衛星間の円滑な通信を実現し、電波の有効利用に大きく貢献した。



電波功績賞を受賞された皆様



受賞者を代表して歌野孝法殿のご挨拶



表彰式における
野間口会長のご挨拶



表彰式における
田村総務副大臣のご祝辞



表彰式における
羽鳥選考委員長のご挨拶

第134回技術委員会（通信分野）が開催される

第134回技術委員会（通信分野）が開催されましたので、その概要をお知らせいたします。

1 日時 平成19年6月28日(木) 午後2時から3時50分まで

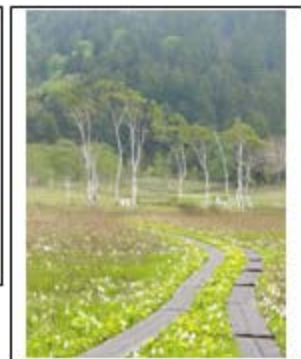
2 場所 当会第3会議室

3 議事概要

- (1) 事務局から、VHF／UHF帯における電波有効利用方策に関する考え方（案）について報告がありました。
- (2) 事務局から、広帯域移動無線アクセスシステムの免許方針案について報告がありました。
- (3) 事務局から、ICT国際競争力強化プログラムについて報告がありました。
- (4) 事務局から、当会の平成19年度の事業スケジュールと最近の活動状況について説明がありました。

編集後記

職場の仲間と1泊で尾瀬に行ってきました。鳩待峠から入って、尾瀬ヶ原、尾瀬沼を經由して大清水に抜けるコースでした。あいにくの梅雨空で、カップを脱いだり着たりの日々でしたが、雨降りは雨降りで、しっかりと落ち着いた尾瀬でした。



1年ぶりの尾瀬です。筋肉痛が出たことは言うまでもありません。翌日の下半身はuncontrollableでした。

(澤井 利和)